

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 \_\_\_\_\_

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

代理人 \_\_\_\_\_

行政庁側記入欄
大臣 知事 コード
許可番号
申請の区分
申請年月日
許可年月日
許可の有効期間の調整

許可を受けようとする建設業
申請時において既に許可を受けている建設業
商号又は名称のフリガナ
商号又は名称
代表者又は個人の氏名のフリガナ
代表者又は個人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村
主たる営業所の所在地
郵便番号
ファックス番号

法人又は個人の別
兼業の有無
資本金額又は出資総額
法人番号
建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分
大臣 知事 コード
旧許可番号
旧許可年月日

役員等、営業所及び営業所技術者等（建設業法第7条第2号に規定する営業所技術者及び同法第15条第2号に規定する特定営業所技術者をいう。以下同じ。）については別紙による。

連絡先

所属等 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

ファックス番号 \_\_\_\_\_



## 営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
主たる 営業所				
従たる 営業所				

- 1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、一般と特定に分けて記載すること。

証紙はり付け欄  
(証紙は消印してはならない。)

### 営業所技術者等一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	フリガナ 営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分

誓 約 書

〔申請者  
譲受人〕、〔申請者  
譲受人〕の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

合併存続法人  
分割承継法人  
用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者  
譲受人  
合併存続法人  
分割承継法人

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

記載要領

〔申請者  
譲受人〕、〔申請者  
譲受人〕、「地方整備局長  
合併存続法人  
分割承継法人」、北海道開発局長 については不要なものを消すこと  
知事」

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ { (1) (2) (3) } に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

令和 年 月 日

証明者 \_\_\_\_\_

(2) 下記の者は、許可申請者 { の常勤の役員 本人 の支配人 } で第7条第1号イ { (1) (2) (3) } に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

申請又は届出の区分  項番   (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年 月 日

大臣知事コード 国土交通大臣知事許可(般特- ) 第 号 許可年月日 令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 氏名 住所 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M] 生年月日

◎【変更前】

氏名 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M] 生年月日

備考  
常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現住所					
氏名		生年月日		年月日生	
職名					
		期間	従事した職務内容		
職歴	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
賞罰	年 月 日		賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。					
		令和	年	月	日
				氏名	

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書  
(第一面)

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ<sup>{(1)}</sup><sub>{(2)}</sub>に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

令和 年 月 日

証明者 \_\_\_\_\_

(2) 下記の者は、許可申請者<sup>{の常勤の役員}</sup><sub>{本人}</sub>で第7条第1号ロ<sup>{(1)}</sup><sub>{(2)}</sub>に該当する者であることに相違ありません。  
の支配人

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

申請又は届出の区分  項番    (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年 月 日

大臣知事コード 許可年月日  
許可番号     国土交通大臣知事許可(般特-)第         号 令和   年   月   日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ     元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名             生年月日    年   月   日  
住所 \_\_\_\_\_

◎【変更前】

氏名             元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日    年   月   日

備考  
常勤役員等の略歴については、別紙による。

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分    (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣  
知事コード

許可年月日

許可番号     国土交通大臣 許可 (一般  ) 第         号 令和   年   月   日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ     元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏 名             生年月日    年   月   日  
住 所 \_\_\_\_\_

◎【変更前】

氏 名             元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日    年   月   日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第三面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の労務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分  2  7  3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣  
知事 コード

許可番号  2  3  3 国土交通大臣 許可 (一般  ) 第           号 許可年月日 令和   年   月   日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ  2  8  3   元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏 名  2  9  3              生年月日     年    月    日  
住 所 \_\_\_\_\_

◎【変更前】

氏 名  3  0  3             元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日     年    月    日

備考  
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分  3  1  3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣  
知事コード

許可番号  2  3  3 国土交通大臣 許可 (一般  ) 第           号 許可年月日 令和   年   月   日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ  3  2  3   元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏 名  3  3  3             生年月日     年    月    日  
住 所 \_\_\_\_\_

◎【変更前】

氏 名  3  4  3             元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日     年    月    日

備考  
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現住所					
氏名		生年月日		年月日生	
職名					
期間		従事した職務内容			
職	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
歴	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
賞	年 月 日		賞 罰 の 内 容		
罰					
上記のとおり相違ありません。					
令和		年	月	日	氏名

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

現住所					
氏名		生年月日		年月日生	
職名					
期 間		従事した職務内容			
職	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
歴	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容			
罰					
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日		氏 名			

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

### 健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、提出します。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_

許可年月日

許可番号 国土交通大臣許可（般特—）第 \_\_\_\_\_ 号 令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	
	( 人 )				健康保険	
	( 人 )				厚生年金保険	
	( 人 )				雇用保険	
	( 人 )				健康保険	
	( 人 )				厚生年金保険	
	( 人 )				雇用保険	
	( 人 )				健康保険	
	( 人 )				厚生年金保険	
	( 人 )				雇用保険	
合計	( 人 )					





建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所					
氏	名		生 年 月 日		年 月 日生	
営 業 所	名					
職	名					
賞    罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容				
上記のとおり相違ありません。						
		令和	年	月	日	氏 名

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。



## 営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。



### 主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載する
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。  
（例 ○○銀行○○支店）

## 役員等氏名一覧表

役員等、又は事業主及び支配人は、下記の者で相違ありません。  
また、注1に記載した官公庁への照会を行うことについて承諾します。

申請者 \_\_\_\_\_ 許可番号 \_\_\_\_\_  
( 般・特- ) 第 \_\_\_\_\_ 号

提出先  県庁  ( \_\_\_\_\_ ) 土木事務所

行政庁記入欄 受付日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 受付番号 \_\_\_\_\_

●法人の商号にあつては登記上の字を、個人の氏名にあつては住民票上の字を確認し、正確に記載してください(法人の役員等の氏名も含む。)

商	号
---	---

記

	役員等の氏名・性別	生年月日	役職名	本籍地
1	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
2	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
3	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
4	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
5	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
6	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
7	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		
8	フリガナ ----- 男 女 T S H R	年 月 日		

- 注1 この様式は、法第7条第3号及び法第8条各号の審査に係る市町村、地方検察庁及び県警察本部への照会用の様式です。  
静岡県知事許可の新規申請、更新申請又は役員等の変更届の際に作成するものとし、各項目について正確に記入してください。
- 注2 申請者が法人の場合は、役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問等)及び建設業法施行令第3条に規定する使用人を、個人の場合には、事業主及び支配人を記載してください。  
なお、株主等についての記載は不要です。
- 注3 注2に掲げる者(事業主を除く。)の変更届の際は、新たに就任した者のみ記載して下さい。
- 注4 訂正用の捨印及び印鑑による修正は不要です。

## 別とじ用表紙

商号又は名称		受付印
許可番号	静岡県知事許可 般 一 第 特 号	

### 1 申請区分（申請の場合、該当する区分に○を付してください。）

1 新規（純新規・事業継承・法人成）	2 許可換え新規	3 般特新規
4 業種追加	5 更新	6 般特新規+業種追加
7 般特新規+更新	8 業種追加+更新	9 般特新規+業種追加+更新

### 2 変更事項（変更届の場合、該当する変更事項に○を付けてください。）

1 常勤役員等、常勤役員等を直接に補佐する者の変更	2 営業所技術者等（変更・追加・削除）
3 欠格要件に該当したとき	4 令第3条に規定する使用人（新任・退任）
5 商号又は名称	6 営業所の名称・所在地
7 営業所の新設	8 営業所の廃止
9 営業所の業種追加	10 営業所の業種廃止
11 資本金額	12 役員等の変更（新任・代表者の変更・氏名の変更・退任）
13 個人事業主又は支配人の氏名（改姓等）	14 支配人（令第3条に規定する使用人）（新任・退任）
15 毎事業年度を経過したとき	16 営業所の電話番号及びFAX番号

### 3 書類名（提出する書類に○を付けてください。）

No	様式番号	書類名
1	様式第7号※	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書
2	様式第7号別紙	常勤役員等の略歴書
3	様式第7号の2※	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（第1面～第4面）
4	様式第7号の2別紙1	常勤役員等の略歴書
5	様式第7号の2別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書
6	様式第8号※	営業所技術者等証明書（新規・変更）
7		卒業証明書・資格証明書・監理技術者資格者証
8	様式第9号	実務経験証明書
9	様式第10号	指導監督的実務経験証明書
10	様式第12号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書
11	様式第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書
12	様式第14号	株主（出資者）調書
13	様式第22号の3※	届出書
14	様式第22号の4※	廃業届
15		登記事項証明書
16		納税証明書

注 様式番号欄に※の付されたものは黄色の紙を使用してください。

## 別とじ用表紙

商号又は名称		受付印
許可番号	静岡県知事許可 般 ー 第 号 特	
書類作成者・連絡先		

## 1 申請区分（申請の場合、該当する区分に○を付してください。）

1	新規（純新規・事業継承・法人成）	2	許可換え新規	3	般特新規
4	業種追加	5	更新	6	般特新規+業種追加
7	般特新規+更新	8	業種追加+更新	9	般特新規+業種追加+更新

## 2 変更事項（変更届の場合、該当する変更事項に○を付けてください。）

1	常勤役員等、常勤役員等を直接に補佐する者の変更	2	営業所技術者等（変更・追加・削除）
3	欠格要件に該当したとき	4	令第3条に規定する使用人（新任・退任）
5	商号又は名称	6	営業所の名称・所在地
7	営業所の新設	8	営業所の廃止
9	営業所の業種追加	10	営業所の業種廃止
11	資本金額	12	役員等の変更（新任・代表者の変更・氏名の変更・退任）
13	個人事業主又は支配人の氏名（改姓等）	14	支配人（令第3条に規定する使用人）（新任・退任）
15	毎事業年度を経過したとき	16	営業所の電話番号及びFAX番号

## 3 書類名（提出する書類に○を付けてください。）

No	様式番号	書類名
1	様式第7号※	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書
2	様式第7号別紙	常勤役員等の略歴書
3	様式第7号の2※	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（第1面～第4面）
4	様式第7号の2別紙1	常勤役員等の略歴書
5	様式第7号の2別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書
6	様式第8号※	営業所技術者等証明書（新規・変更）
7		卒業証明書・資格証明書・監理技術者資格者証
8	様式第9号	実務経験証明書
9	様式第10号	指導監督的実務経験証明書
10	様式第12号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書
11	様式第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書
12	様式第14号	株主（出資者）調書
13	様式第22号の3※	届出書
14	様式第22号の4※	廃業届
15		登記事項証明書
16		納税証明書

注 様式番号欄に※の付されたものは黄色の紙を使用してください。